

団体名	公益財団法人東京都医学総合研究所				
代表者	理事長 田中 啓二			所管局	保健医療局
所在地	東京都世田谷区上北沢2-1-6			電話番号	03-5316-3100
基本財産 /資本金等	300百万円	都出資等割合 /都持株比率	100.0%	設立 年月日	平成11年4月1日
設立 目的	神経系及びその疾患等に関する研究、精神障害の本態、成因、予防及び治療法等に関する研究及びがん、感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御等に関する研究を総合的に行うことにより、医学の振興を図り、その研究成果を普及することにより、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 重要疾患の原因解明、予防、診断や治療方法の開発に係るプロジェクト研究及び特別研究</li> <li>(2) 国、地方自治体、大学及び民間企業等との共同研究及び受託研究</li> <li>(3) 講演会、シンポジウム及びセミナー等の開催による研究成果の普及</li> <li>(4) 大学及び研究機関等との連携、交流</li> <li>(5) 産業界等との連携</li> <li>(6) 研究成果の特許取得及び実用化</li> <li>(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>				
組    織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	1人	1人	2人	200.0%
	常勤職員数	188人	187人	188人	100.5%
	都派遣職員数	39人	32人	31人	96.9%
	都退職者数	6人	7人	8人	114.3%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正 味 財 産 増	当期経常増減額	47,161	39,539	114,084	153,623	-	
	経常収益	4,366,085	4,254,214	4,608,700	354,486	108.3%	
	基本財産運用益	1,491	1,303	461	842	35.4%	
	特定資産運用益	-	-	-	0	-	(事業収益) ・産学連携等研究収益の増
	事業収益	544,087	599,578	655,561	55,983	109.3%	
	その他収益	3,820,507	3,653,333	3,952,678	299,345	108.2%	(その他収益) ・受取東京都補助金の増
	経常費用	4,413,246	4,293,753	4,494,617	200,864	104.7%	
	事業費	4,202,357	4,039,725	4,232,075	192,350	104.8%	(事業費) ・産学連携等研究支出の増 ・光熱水料費の増
	管理費	210,889	254,027	262,542	8,515	103.4%	
	減	当期経常外増減額	50,725	46,412	40,423	5,989	87.1%
計	経常外収益	65,740	68,394	74,501	6,107	108.9%	
	経常外費用	15,015	21,981	34,079	12,098	155.0%	(経常外費用) ・器具備品に係るその他固定資産寄贈額の増 ・不用特許整理による特許権除却損の増
算	法人税等	-	-	-	0	-	
書	当期一般正味財産増減額	3,564	6,873	154,506	147,633	2248.0%	
	当期指定正味財産増減額	5,179	260	6,733	6,993	-	
	正味財産期末残高	972,957	979,570	1,140,809	161,239	116.5%	
貸 借 対 照 表	資産合計	2,420,288	2,514,911	2,758,495	243,584	109.7%	(流動資産) ・現金預金の増 (流動負債の未払金、都補助金返還金の増等による)
	流動資産	854,927	932,362	996,747	64,385	106.9%	
	固定資産	1,565,360	1,582,550	1,761,748	179,198	111.3%	(固定資産) ・産学連携等研究推進積立資産(特定資産)の減 ・退職給付引当資産の増 ・器具備品(特定資産)の減
	基本財産	300,000	300,000	300,000	0	100.0%	
	負債合計	1,447,331	1,535,341	1,617,685	82,344	105.4%	
	流動負債	1,036,246	1,105,607	1,171,606	65,999	106.0%	(流動負債) ・未払金の増 ・都補助金返還金の増 ・民間財団助成金預り金の減
固定負債	411,084	429,734	446,079	16,345	103.8%		
正味財産合計	972,957	979,570	1,140,809	161,239	116.5%		
指定正味財産	338,241	337,981	344,714	6,733	102.0%	(固定負債) ・退職給付引当金の増	
一般正味財産	634,716	641,589	796,096	154,507	124.1%	・リース債務の減	

**戦略1 新型コロナウイルス等予防ワクチンの開発と情報発信**

<p>3年後 (2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 汎用型コロナウイルスワクチンについては、基礎研究を確実に進めるとともに、現行ウイルスを対象とした臨床試験に着手する。</p> <p>【目標】 学術的な裏付けをもった最新の情報を広報誌やHP等を通じて都民に提供している。また、コロナ関連研究についても、「都民講座」を開催して研究成果を都民に提供する。</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>2022年に国から示された「Withコロナに向けた政策の考え方」などにより、新型コロナウイルス感染症対策は社会経済活動を維持しながら、高齢者等を守ることに重点を置いた感染拡大防止策へと移行したが、ワクチン接種は引き続き重要な施策として位置づけられている。こうした中で、将来出現することが予想される新たなウイルスに対応する汎用型ワクチンの開発研究は、臨床試験に向け取組を進めている。また、コロナに対する情報発信は、既存の取組に加え、多様な媒体でのわかりやすい情報発信に努めるなど、3年後(2023年度)の到達目標に向けて、順調に進んでいると捉えている。</p>
--------------------------	---	-----------------------------	--

**個別取組事項 到達目標 2022年度計画 2022年度実績 要因分析 対応方針**

<p>新型及び汎用型コロナウイルスワクチンの開発を推進</p>	<p>企業が実施する第1/11相臨床試験で使用する製剤の作成と並行し、医学研では実験動物を用いたワクチン防御効果・安全性・免疫応答性の評価を行い、企業に結果をフィードバックする。</p>	<p>動物モデルでの評価を進め、初期流行株から大きく抗原性が変化したオミクロン株に対しても良好な発症防御効果とその持続性があることを示した。企業が進めるワクチン開発経費獲得のためAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の開発事業へ応募したが採択には至っていない。</p>	<p>医学研で行う実験動物を用いた評価は順調に進んでいる。COVID-19関連の新規ワクチン開発について、AMEDは、2022年度後半からCOVID-19関連の新規ワクチン開発研究を補助対象として採択しており、2023年度には公募の対象から除外している。</p>	<p>引き続き医学研において実験動物を用いたワクチン防御効果・安全性・免疫応答性の評価を行う。また、コロナウイルスに共通するエピトープ（抗原に抗体が結合する部位）を標的とした汎コロナワクチン開発を進める。</p>
<p>「都民講座」やHP、SNS等を通じ、研究内容や成果を紹介</p>	<p>ワクチン開発や関連研究について、「都民講座」やHP、SNS、広報誌「都医学研NEWS」などを通じて紹介するとともに、東京都公式動画チャンネル「東京動画」を活用するなど、さまざまな媒体や経路を使って、都民の関心に応えた情報提供を行う。</p>	<p>以下のとおり、ワクチン開発や関連研究について紹介した。 ・都民講座：第3回都民講座において、ワクチン開発についての講演を行い、138人の参加があった。 ・HP：専用ページの中で研究内容を掲載した。 ・SNS：Twitterでワクチン開発や関連研究について17回発信した。 ・都医学研News：新型コロナ対策特別チームによる大規模抗体測定プロジェクトの活動（都モニタリング会議へも報告し、報道もされた活動）を取り上げた。 ・東京動画：研究所紹介動画の中でワクチン開発について紹介した。また、研究成果はEurekaAlertを利用して海外へも情報発信を行った。</p>	<p>都民講座については、感染制御プロジェクトが担当することが決まった時点で、ワクチン開発をテーマにすることに決め、テーマにあわせて外部の演者に依頼し、実施した。都医学研Newsにおいて、2021年度の新型コロナ対策特別チームが実施した内容を一般の方にもわかりやすく紹介した。</p>	<p>都医学研NewsやHP等の各種媒体を通じて、都民の関心に応えた情報提供を行ってきた手法を活用し、引き続き都民利益に資する有用な研究の情報を積極的に発信していく。</p>
<p>世界中の最新の研究成果について積極的かつ分かりやすく情報発信</p>	<p>研究の進捗状況を踏まえながら、常に世界中の最新の研究成果を発信できるよう、医学研が選定した論文を週に1本のペースで日本語に翻訳し、分かりやすくHPで紹介する。また、特に関心の高いテーマについては、子どもでもその内容について理解が深められるよう、イラストや平易な言葉を使って紹介する。</p>	<p>以下のとおり、公式サイトでわかりやすく情報を発信した。 ・「新型コロナウイルスに関する最新情報」では、海外の最新の研究成果を紹介する記事として50本を掲載した。 ・「けんた君の教えて！ざわこ先生」では、イラストを活用した理解しやすい記事として、新型コロナウイルス関連等について4本を掲載した。</p>	<p>「新型コロナウイルスに関する最新情報」については、基盤技術支援センターの職員が様々な学術誌に取り上げられた論文を一般の方にもわかるように紹介している。「けんた君の教えて！ざわこ先生」については、研究員を中心に、理解しやすいように会話形式で、かつ、親しみやすいようにイラストを活用しながら、新型コロナウイルスやその他エムボックス（サル痘）等について取り上げている。公式サイトとの関連情報ページへのアクセス数は279,332件となり、2021年度から8万件以上増加している。</p>	<p>公式サイトへのアクセス増を踏まえ、引き続き新型コロナウイルスをはじめとする世界中の最新の研究成果に関する記事を掲載していく。また、従来の情報発信に加えて、2022年3月に開始した子ども向けコンテンツ「けんた君の教えて！ざわこ先生」についても充実させていく。</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>・医学研では、ゲノム、タンパク質などの基礎研究を基盤として、抗体を用いる遺伝子治療、iPS細胞を用いた細胞治療など多様な研究を複合的に組み合わせ、東京都民が直面する健康問題に対処するという研究を行っている。医学研のワクチン開発研究は、今後勃発する可能性のある新興ウイルスへの対応の際に、医学研の特色を生かした独自のワクチン開発や治療法開発を進めるため、重要な意義を有する。 ・新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機として、感染症有事発生前からのワクチン研究開発・生産体制を強化することの必要性が認識されるようになる中、医学研では、都や国の支援を受けて、国立感染症研究所等との共同研究により、これまでに確立したワクチン開発技術を用いて、現在流行している新型コロナウイルスだけではなく、今後新たなコロナウイルスが発生した場合にも即座に対応可能なワクチンの開発を行い、臨床試験につなげることを目指している。 ・Covid-19ワクチン開発研究については、動物モデルによる安全性や変異株に対する評価が終了するなど着実に取り組んだ。 ・コロナに対する情報発信は、既存の取組に加え、子どもでも理解できるようイラストを使うなど情報発信に努めており、公式サイトに都民の関心が高い新型コロナウイルスに関する最新情報を掲載した。「新型コロナウイルスに関する最新情報」では、海外の最新の研究成果を紹介する記事として50本を掲載した。また、「けんた君の教えて！ざわこ先生」では、イラストを活用した理解しやすい記事として、新型コロナウイルス関連等について4本を掲載するなど、都民の関心に応える情報について、学術的な裏付けをもって分かりやすく提供した。 ・海外向けのプレスについては、研究成果を公式サイトのみならず、外部の媒体も利用して発信した。引き続き、研究所の知名度向上のため、海外広報を積極的に行っていく。</p>
---------------	--

**戦略2 都の福祉保健課題の解決に向けた研究の推進**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 認知症ケアプログラムが全国展開し、認知症の人の行動・心理症状の改善に寄与する。</p> <p>【目標】 都民の行動自棄等のための定量的な判断材料を提供し、感染抑止に貢献する。</p> <p>【目標】 支援が必要な家庭に対する効果的な支援策が検証され、モデル事業参加の自治体にノウハウが蓄積される。</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>「認知症ケアプログラム」「人流データを活用した流行予測モデル」「予防的支援モデル」、いずれも都の所管部署等の関係者との議論や綿密な打ち合わせ、データ収集・解析技術をもって、都の福祉保健課題と向き合っており、3年後(2023年度)の到達目標に向けて、順調に進んでいると捉えている。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
都・厚生労働省と連携した認知症ケアプログラムの普及、展開	目標	全都普及を推進するとともに、全国普及に向けて国が実施する他府県での試行を支援する。また、これまで蓄積してきたデータに加え、他府県(試行)からデータ収集を行う。	構築した研修システムで全国普及に向け国が実施する他府県での試行を支援し、アドミニストレーター142名を養成することによりケアプログラムの効果をあらためて実証するとともに、これまで蓄積してきたデータに加え、他府県試行データの収集も行った。また、都内で新たに212名養成41区市町村まで利用が拡大した。	定期的にインストラクターと研修の改善について意見交換を実施し、その都度、修正を行ってきたこと、また、新たにアドミニストレータを対象とした勉強会を実施することなどによって実践能力をさらに高めていると考えている。	収集したデータを基に、都・事業者団体と連携し、厚労省を通じて社会保障審議会等へエビデンスを提供し、2024年度からの介護報酬化に向けた取り組みの加速につなげていく。
人流データ分析に基づく感染抑止策の検討と提言	目標	ハイリスクな人流・滞留に対して、より効果的な介入時期・介入策の検討を行う。(今後のコロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、取組内容に変更あり。)	モニタリング会議での分析結果報告に加え、第5波以降には、ワクチン未接種・未完了者のハイリスク滞留人口を可視化する仕組みも構築した。さらに第7波以降には、京都大学のチームと連携し、感受性人口割合と夜間滞留人口とを掛け合わせた実効滞留人口(有効な免疫を持たない夜間滞留人口)を可視化する仕組みも構築した。	携帯電話のGPSデータに着目し、毎日、機械学習によって分類するデータシステムを構築したことで、レジャー目的の夜間滞留人口を正確に抽出することが可能となった。また、後の感染状況を予測するうえで重要となる夜間滞留人口と感受性人口割合の推移をリアルタイムに把握することが可能となった。こうした精度の高い滞留人口データは感染予測に貢献し、都のみならず、厚労省アドバイザリーボード会議などでもモニタリング指標として活用された。	新型コロナウイルス感染症は5類へ移行したが、これまでのデータの分析により感染動向を予測するうえでハイリスク滞留人口をモニタリングする仕組みが有効であることが検証されたことから、次なる新規感染症の流行に備える都の対策にあわせ今後も必要な支援を継続していく。
児童虐待の予防的支援法に関する研究、開発	目標	モデル事業の効果検証を実施するとともに、人材育成プログラムのプロトタイプを開発し、モデル事業の参加自治体を対象に研修を試行する。	モデル事業の効果検証のため、2021年度に作成した具体的な支援モデルの実施案に基づきモデル事業の参加自治体(4区市)において新たな支援モデルを開始し、若年妊婦142名への支援を実践した。また、人材育成研修プログラムのプロトタイプを開発し、4区市へ研修を試行した。	各自治体においてパイロット事例に対する支援を実施し、当事者視点に立った支援を効果的に提供していくための課題を整理したことにより今後のモデル事業の効果検証、エビデンスに基づく予防的支援法開発につなげることができた。 また、各自治体において管理職の積極的な関与を促すとともに、母子保健・子ども家庭支援センターのスタッフが共通の研修を受講する仕組みを構築し、試行したことで新たな支援モデルの定着に必要な協働体制がさらに強化され、新たな支援モデルの円滑な実践につながったと考えている。	自治体における母子保健・子ども家庭支援センターの協働体制を強化するための組織的取り組みを支援するとともに、パイロット事例やモデル事業全体の効果検証を通じ、エビデンスに基づく予防的支援法と人材育成プログラムのとりまとめを行う。

<p>団体自己評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「認知症ケアプログラム」「人流データを活用した流行予測モデル」「予防的支援モデル」、いずれも都の所管部署等の関係者との議論や綿密な打ち合わせ、データ収集・解析技術をもって、都の福祉保健課題と向き合っており、3年後(2023年度)の到達目標に向けて、順調に進んでいると捉えている。</li> <li>・「認知症ケアプログラム」では、フォローアップ研修のオンライン受講体制を構築し、全都普及をすすめるとともに全国普及に向けた国のモデル事業への協力を行うなど、目標達成に向けた取組を着実に実施した。</li> <li>・「人流データを活用した流行予測モデル」では、精度の高い滞留人口データが感染予測に貢献し、都のみならず、厚労省アドバイザリーボード会議などでもモニタリング指標として活用されるなど、都の喫緊の福祉保健課題である新型コロナ対策に大きく貢献した。</li> <li>・「予防的支援モデル」では、モデル事業の効果検証のため、2021年度に作成した具体的な支援モデルの実施案に基づきモデル事業の参加自治体(4区市)において新たな支援モデルを開始するとともに、人材育成研修プログラムのプロトタイプを開発し、4区市へ研修を試行するなど、科学的裏付けをもった効果的支援策提言に向けた取組を着実に進めている。</li> </ul>
---------------	--

**戦略3 都立病院等とのさらなる連携強化と実用化に向けた支援の実施**

<p>3年後 (2023年度)の到達目標</p>	<p>【目標】 ゲノム・遺伝子解析技術を用いた臨床研究の実績が増える。</p> <p>【目標】 制度の検証や取組の評価を通じて、より効果的な運用が図られ、その結果、論文や学会発表等が行われる。</p> <p>【目標】 独法化後も見据えながら、都立病院等に対する知的財産に係る支援を実施し、特許出願などを行う。</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>医学研では、ゲノム解析や研究費の支援、知的財産の権利化等を通して、2022年7月の地方独立行政法人への移行後も都立病院等との連携強化に努めている。特にゲノム・遺伝子解析を用いる臨床研究の構築においては、新たな病院との共同研究体制を構築するなど、各取組とも3年後(2023年度)の到達目標に向けて、順調に進んでいる。また、2023年4月の都立病院機構との包括連携協定締結に向けた準備を行った。包括連携協定の締結により更に取組が加速すると捉えている。</p>
--------------------------	--	-----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
ゲノム・遺伝子解析を用いる臨床研究の構築と推進	目標	提案した臨床研究を開始し、ゲノム解析等に着手する。また、臨床研究の提案を、多摩総合・小児総合など複数の病院へ広げる。	進行中の臨床研究の着実な進捗と並行して、2021年度に開始した都立駒込病院 病理科との連携を元に「都立病院等連携研究」の枠組みでの共同研究を開始した。また、多摩北部医療センター リウマチ膠原病科を中心とした新しい共同研究体制の下での臨床研究を開始した。	医学研が設けている「臨床現場における研究シーズの発掘」の仕組みを2021年度に効果的に活用したことが、2022年度の「都立病院等連携研究」研究テーマのきっかけとなった。また、多摩北部医療センターとの新たな共同研究体制は、過去に「都立病院等連携研究」の下で進められていたテーマをゲノム医学研究センターが持つ遺伝子発現解析技術の活用により発展させるものであり、センター設立によって構築された研究開発体制が貢献したと考えている。	引き続き、医学研が設けている「都立病院等連携研究」の枠組みを活用した共同研究を推進・遂行する。また現在進行中である研究について、関連テーマへの展開を視野にいたした議論を進めるとともに、新たな病院側のニーズ把握に努め、臨床研究を提案する。
都立病院等との連携研究の充実	目標	採択案件については、フォーラム等を活用して研究成果を発表するなど、リサーチマインドをもった医師等が制度の利用を検討するように、働きかけを行う。	「都立病院機構等との連携研究セミナー」(2023年3月13日)を対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催した。また、「臨床現場における研究シーズの発掘」では6月に都立多摩総合医療センター精神神経科から申請があり、採択した。	新型コロナウイルス感染症の状況から、従来どおりのフォーラムやカンファレンスの開催は難しい状況にあった。そのため、オンラインでは、多くの病院の医師が関心のあるテーマのみ視聴できるというメリットを活かすことが可能である。さらに、対面と併せたハイブリッド形式で実施することで活発な意見交換を図ることができた。都立病院等と研究所との接点づくりの方法として引き続き、開催していくことが効果的と考えている。	・研究シーズの発掘について随時申込受付とし、新規課題を研究発表等に発展させていく。 ・採択案件については、研究発表会等を活用して研究成果を発表するなど、リサーチマインドを持った医師等が制度の利用を検討できるよう、働きかけを行う。 ・独立行政法人となった都立病院機構とは新たに包括連携協定を締結することから、連携を強化し、連携研究について都立病院医師等への周知等を図っていく。
地方独立行政法人における知的財産関連規程の策定等を支援	目標	地方独立行政法人における知的財産関連規程の決定や施行に向けての取り組みや課題解決に、医学研での経験を踏まえ支援する。	病院経営本部より5月に提示された都立病院機構の知的財産関連規程案について、課題や問題点についての洗い出しを行った上で、20以上の項目について、修正提案等を行った。7月の都立病院機構設立から、これらが反映された規程類が用いられている。	東京都保健医療公社の知財関連規程の策定から開始した取り組みであり、公的な病院における知的財産活用の課題や問題点も多くあったが、医学研の経験やノウハウを知的財産関連規程に活かすことができた。都立病院機構の設立までに支援ができ、各病院における知的財産活用促進につながるものと認識している。	これまでの支援を通じて、実用化の観点から知的財産関連規程の整備の必要性については、都立病院機構の理解を得ることができた。今後は、病院機構が規程を運用する中で生じた疑問や課題に対し、適宜相談に応じるなど引き続き必要な支援を行っていく。
病院職員の発明等の知的財産の権利化及びその実用化を推進	目標	病院の独法化の進捗を考慮しつつ、新規特許出願を実現する。当該年度に複数のシーズ(企業へ紹介できる知的財産)がある場合には、BioJapan等の展示会・商談会に出展も含めたライセンス活動を行う。	「体幹装具」(日/中/香港に出願):実施料(販売価格の5%)等の条件を含む覚書を2023年2月6日に締結した。「腫瘍サンプル」:9月に改良発明の出願を行い、実施予定企業が試作品を作製中。「ネックガード」:実施予定企業が試作品を作製中。「点滴作業用ライト」:近々実施候補企業との交渉を開始する。	都立病院機構の設立にあたり、病院経営本部・公社事務局・病院機構の担当部署と調整や協議を重ね、個別案件についての対応方針を定めた。その具体的な成果として「体幹装具」の覚書締結が実現できた。他3件と「放射線防護シールド」についても、実用化の推進に向け企業との交渉を継続している。	都立病院機構にもおいても、発明や知的財産権の取り扱い、及び、それらの活用についての一定の知見は蓄積したものと考えている。今後は、病院機構が独自の知財活用や産学公連携の戦略を構築していくことが期待される。今後の病院機構における具体的な取り組みの際に、医学研の知見が必要となった場合には引き続き協力していく。

**団体自己評価**

- ・医学研が設けている「臨床現場における研究シーズの発掘」の仕組みを昨年度に効果的に活用し、共同研究を着実に推進・遂行することができた。
- ・臨床業務の中で生じた疑問を解決するため、医師が気軽に申し込める「臨床現場における研究シーズの発掘」と発展形である「共同研究制度」、二つの制度を2021年度から本格実施して進め、様々な機会を捉えて制度の周知を図ってきた。また、セミナーをオンラインと対面とを併せたハイブリッド形式で実施することで活発な意見交換を図ることができた。その結果、病院及び研究所が相互に広く関与し、病院側の蓄積や技術をもとに研究所が支援するような連携研究が実施されている。
- ・これまでの都立病院・公社病院の知的財産の活用、及び、産学連携活動の支援を通じて、医療サービス以外の形でも都民への還元をすることができることを、都立病院・病院経営本部と公社病院・公社事務局に実例をもって示すことができ、理解を得ることができた。病院機構にもおいても、発明や知的財産権の取り扱い、及び、それらの活用についての一定の知見は蓄積したものと考えている。今後は、病院機構が独自の知財活用や産学公連携の戦略を構築していくことが期待される。今後の病院機構における具体的な取り組みの際に、医学研の知見が必要となった場合には引き続き協力していく。

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	<p>対部民・事業者を対象とした手続については、(契約手続関係等を除き、)既に手続の70%以上がデジタル化済みであるが、更なる利便性・効率性向上に向け、2030年度までの取組を進める。</p>	<p>対部民・事業者等を対象とした手続のうち、100% (4件/4件) のデジタル化を達成した。</p>	<p>対部民・事業者等を対象とした手続はデジタル化を達成済み。</p>	<p>更なる利便性・効率性の向上を図るため、契約手続きについても今後デジタル化を進めていく。</p>
はんこレス	<p>対部民・事業者を対象とした押印については、法令等で規程のあるものを除き廃止済みである。 内部手続きの押印についても団体自らが定める規程等に基づく押印は、電子決裁システムを試行的に導入する2022年度末までに、試行対象業務の範囲内で廃止する。 その他の内部手続きについても、試行後の検証結果で対応困難となったものを除き、押印を廃止していく。</p>	<p>所管局の規程等に基づく押印手続等のうち、4件中、4件の押印廃止を達成した。 一方、内部手続きの押印については、電子決裁システムの導入が遅れ、運用開始に至っていない。 なお、文書管理要綱について、電子決裁に対応するための一部改正を2022年度末に実施済みである。</p>	<p>電子決裁システムの運用開始については、世界的な半導体不足、国内のSE等技術者不足等により当初計画より遅れが生じた。</p>	<p>引き続きSE等技術者不足等の状況はあるが、できるだけ早期に電子決裁システムの運用(試行の後、本格運用の予定)が図れるよう調整していく。</p>
FAXレス	<p>2019年度実績における該当部署において、引き続き、FAXの送信数・受信数の削減 98%を継続する。</p>	<p>2022年度末において到達目標は達成できなかったが、77%の削減を実施(2022年度実績631件/2019年度実績2750件)した。 今後とも、FAX受信の電子化等を進めていく。</p>	<p>研究機関としての特性(研究用資材の購入先である個人事業者等が見積書等の送信をFAXに限定している、実験計画の変更により急に試業等が必要となる、など)や、加入団体などからの案内(セミナーや相談会など)がFAXで届く、などが使用が減らない要因となっている。</p>	<p>左記の外的要因はあるが、今後とも、FAX受信の電子化等を進めていく。</p>
ペーパーレス	<p>コピー用紙の使用量を引き続き削減し、電子決裁システムの試行導入に伴う対象業務について、2023年2月までに2021年度同月比40%の削減を目指す。</p>	<p>2022年度末において到達目標は達成できず、2月末時点実績でも、2021年度対比10%増となったが、2019年度対比では82%の削減を実施(2019年度2月時点実績119千枚/2021年度2月時点実績19千枚/2022年度2月時点実績21千枚)した。 電子決裁システムの導入の遅れが最大の要因となっているが、その他、会議の原則ペーパーレス化等可能な策を推し進めた。</p>	<p>ペーパーレス推進の要である電子決裁システムの運用開始については、世界的な半導体不足、国内のSE等技術者不足等により当初計画より遅れが生じた。</p>	<p>引き続きSE等技術者不足等の状況は続いているが、今後は、導入した電子決裁システムのカスタマイズ等を進め、早期のシステム運用開始を目指していく。</p>
キャッシュレス	<p>都民利用施設は無いため、独自の取組として開催イベント(現在、コロナ禍により開催見送り中)のキャッシュレスでの決済手段を検討したが、費用対効果を踏まえ、導入は予定していない。</p>	<p>キャッシュレス化を100%実施した。 夏のセミナーの参加費について、事前に指定口座に振り込ませる方式とし、独自の取り組みとしていた開催イベントのキャッシュレス化に対応した。</p>	<p>費用対効果を踏まえ、特別なシステムを導入することなく、指定口座への振り込みという形とすることで、効率的にキャッシュレスを実現することができた。</p>	<p>100%キャッシュレス対応済みであり、現状、対応が必要な事業等はないが、新たな事業等の計画にあたっては、キャッシュレスを原則としていく。</p>
タッチレス	<p>イベントの開催趣旨を踏まえ、可能なものはすべてオンラインで開催していく。</p>	<p>コロナの影響もあり、イベント等は100%オンライン開催、又はハイブリット開催で実施した。</p>	<p>イベント等はオンライン開催、ハイブリット開催で行ったため、2022年度時点ではタッチレス導入の必要性がなかった。</p>	<p>今後とも、アフターコロナの社会状況も踏まえ、適時的確に開催方法を工夫していく。</p>
テレワーク	<p>新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請に対し、都庁グループの一員として、研究業務の遂行に支障を生じない範囲において、適切に対応する。</p>	<p>研究所全体として、テレワークの本格実施には至っていないが、試行職場は広がった。2022年度末までに、事務系職場である9係(事務局、知的財産活用支援センター、病院等連携支援センター)すべてにおいて、テレワークを試行実施した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各職場の判断により試行的に実施できる取扱いとしてきた。 研究機関として、勤務形態、雇用形態などの多様性を踏まえた実施方法の検討を行うとともに、端末整備・VPN接続など実施環境の構築を進めてきたが、コロナ5類移行を経て、今後はアフターコロナの社会状況を踏まえた実施方法の検討が課題となっている。</p>	<p>これまでも各職場の判断によりテレワークを実施できる取扱いとしているが、アフターコロナの社会状況を踏まえつつ、働き方の多様化に対応するため、できるだけ早期に研究所全体としての実施方法の明確化を図る。</p>
団体自己評価	<p>外的な制約(FAXレスなど)も一部あったが、ペーパーレスなどすぐにも対応可能な改革については、直ちに着手し、着実な成果を得てきた。 今後、契約業務のシステム化を進めるなど、弛まず「5つのレス」を推進していく。 また、各項目のレス化自体が目的化しないよう、その先にある業務の効率化、事業継続性、感染防止対策などを見失わずに、実効性のある改革を適時的確、かつ柔軟性をもって対応していく。</p>			

所管局所見

<戦略1 新型コロナウイルス等予防ワクチンの開発と情報発信>

ワクチン開発については、初期流行株から大きく抗原性が変化したオミクロン株に対しても良好な発症予防効果とその持続性が有ることを示した。AMEDの補助が不採択となったことから臨床試験の着手には至っていないものの、医学研が実施する実験動物を用いた評価は着実に進んでおり、汎コロナワクチンの開発が期待される。情報発信については、コロナに関する様々な情報があふれる中、都民の関心が高い新型コロナウイルスに関する最新情報をホームページに掲載するとともに、海外の最新の研究成果を紹介するなど、科学的根拠に基づいた情報の提供に努めた。その結果、公式サイトに関連情報ページへのアクセス数が飛躍的に増加するなど、効果的な取組を行った。

<戦略2 都の福祉保健課題の解決に向けた研究の推進>

特に感染症対策における人流研究については、感染拡大予測のための重要なデータとして医学研研究者が毎週モニタリング会議で報告したほか、厚労省アドバイザーボードにおいてもモニタリング指標として活用され、感染症対策に欠かせない指標として確立された。これは都政のみならず国政に対しても非常に大きな貢献であった。認知症ケアプログラムについては、構築した研修システムで、全国普及に向けた国が実施する他府県での試行を支援した。また、都内であらたに41区市町村まで利用が拡大したことは大いに評価できる。児童虐待の予防支援プログラムについては、モデル事業の効果検証のため、モデル事業の参加自治体において新たな支援モデルを開始し、若年妊婦142名への支援を実践するなど、科学的裏付けをもった効果的支援策の都への提言に向けた取組を着実に進めている。

<戦略3 都立病院等とのさらなる連携強化と実用化に向けた支援の実施>

医学研がこれまでに構築した臨床研究につながる二つの制度が実を結び、複数の連携研究が実施されていることは評価できる。都立病院機構への知的財産関連規程の策定支援については、医学研が課題や問題点の洗い出しを行い、20以上の項目について修正提案を行い、実際の規程にも反映されたことは、医学研の貢献であった。発明等の権利化推進については、具体的に複数の権利化、実用化が進められており、今後とも病院機構に対する医学研の知見の活用が期待される。

<共通戦略>

世界的な半導体不足、国内の技術者不足等の不測の事態により電子決済システムの運用開始が遅れたことにより、はんこレス、ペーパーレスの到達目標は達成できなかったものの、手続きのデジタル化、キャッシュレスは100%達成済みであり、着実に電子化を推進したことは評価できる。FAXレスについては、取引相手がやり取りをFAXに限定している等やむをえない事情により到達目標を達成できていないが、引き続き相手方の理解を求めながら電子化を推進することを期待する。

以上のことから、全ての戦略について成果を上げたことを評価するとともに、都が直面する新型コロナウイルス対策という大きな課題に対して、研究機関として都政に大きな貢献をしたことは高く評価できる。引き続き各戦略を着実に推進していくとともに、がんや認知症等の研究や、それらの基盤となる基礎研究をより一層推進し、都民の生命と健康を守る国内トップレベルの医学総合研究所として、研究成果を都民・社会へ還元することを期待したい。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略2「都の福祉保健課題の解決に向けた研究の推進」について、感染症対策における人流研究においてハイリスク滞留人口や実効滞留人口を可視化する仕組みを構築するなど、新型コロナ対策に貢献したほか、認知症ケアプログラムでは、全都普及や全国普及に向け他府県モデル事業の試行支援を実施するなど、取組を大きく前進させている。その他の戦略についても、海外の最新の研究成果の紹介や新型コロナウイルス関連等の情報について発信することで、公式サイトに関連情報ページへのアクセス数が昨年度から8万件以上増加したほか、共通戦略による「5つのレス等」について、はんこレスやペーパーレスの目標は達成できなかったものの、手続きのデジタル化やキャッシュレスは目標を達成するなど、取組を着実に進めている。引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、高い専門性による都施策への更なる貢献や、研究成果をより広く周知していくことを期待する。